

## 財務諸表に対する注記 (法人)

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等 該当なし
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの 該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに器具及び備品一定額法
  - ・リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金 該当なし
  - ・賞与引当金 該当なし

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

### 5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)  
事業区分が社会福祉事業のみであるため、作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 拠点区分におけるサービス区分の内容
- ア 法人本部サービス区分 (社会福祉事業)
  - イ 高取保育園サービス区分(社会福祉事業)
  - ウ 手鎌学童保育所サービス区分(社会福祉事業)
  - エ 手鎌学童クラブサービス区分(社会福祉事業)
  - オ いまやまの家サービス区分(社会福祉事業)
  - カ ふかうらの家サービス区分(社会福祉事業)
  - キ ねむの里サービス区分(社会福祉事業)
  - ク グループホームひまわりサービス区分(社会福祉事業)

### 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000			1,000,000
建 物	259,737,947		12,017,577	247,720,370
土地	138,379,374			138,379,374
合 計	399,117,321		12,017,577	387,099,744

### 7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

基本金 取崩し無し

国庫補助積立金 建物の減価償却に伴い ¥5,885,482- の取崩し

## 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	93,681,492 円
建物(基本財産)	141,683,879 円
計	235,365,371 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	31,937,833 円
計	31,937,833 円

## 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	279,239,957	31,519,587	247,720,370
建物	10,511,025	6,424,870	4,086,155
構築物	49,683,062	9,184,923	40,498,139
機械及び装置	9,851,103	3,051,384	6,799,719
車輛運搬具	1,505,820	937,655	568,165
器具及び備品	10,211,646	7,844,499	2,367,147
合 計	361,002,613	58,962,918	302,039,695

## 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

## 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 12. 関連当事者との取引内容

該当なし

## 13. 重要な偶発債務

該当なし

## 14. 重要な後発事象

該当なし

## 15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の 状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 16. その他

特筆事項なし